

平成14年度原子力関係予算について

内閣府
総務省
厚生労働省
農林水産省
国土交通省

平成14年2月5日
内閣府

平成14年度政府原案（原子力委員会関連予算）

平成14年2月5日
内閣府政策統括官
(科学技術政策担当)

[単位：千円]

事項	13年度 予算額	14年度 政府原案	対前年度 増△減額	概要
原子力委員会運営	95,701	96,175	474	原子力委員会、専門部会等における審議・検討を実施する。
原子力研究開発利用の推進	219,692	196,646	△23,046	
(a) 海外原子力事情調査	9,260	9,408	148	原子力研究開発利用において、核不拡散・核軍縮を巡る国際情勢の変化、高レベル放射性廃棄物の処理処分等に関し、諸外国の動向を常に把握するために、委員、職員等を欧米等に派遣し、情報収集及び整理分析等を行う。
(b) 原子力研究開発利用推進調査	39,725	37,623	△ 2,102	原子力委員会専門部会の下部組織である分科会を開催するなど、原子力委員会の円滑な運営に資する。
(c) 国際核燃料サイクル評価関連対策	14,260	15,046	786	核燃料サイクル等に関する国際会議への積極的に参加し、我が国の考え方を反映させていく。また、原子力長期計画に関する関係国との意見交換を行う。
(d) 原子力情報公開提供関連事業	142,930	122,233	△20,697	インターネット等を用いた積極的な情報の公開及び提供等により、より民主的な原子力政策の運営を目指す。
(e) シンポジウム等の開催	13,517	12,336	△ 1,181	アジアにおける原子力協力に関するフォーラムを開催する。
原子力研究開発利用推進に係わる委託調査	96,689	90,070	△ 6,619	原子力委員会の運営上不可欠な情報及び原子力研究開発利用に関する国内外の動向についての調査を行う。
合計	412,082	382,891	△29,191	

平成14年度政府原案（原子力安全委員会関連予算）

平成14年2月5日
原子力安全委員会事務局
単位：千円

政府原案 : 1,030,692(1,165,621)
うち構造改革特別要求 27,137

1. 情報化等の強化 [220,287(208,168)]
うち構造改革特別要求 27,137

1-1. 情報化の強化

原子力安全委員会の効率的かつ効果的な各種活動の推進のため、開始以来大量の資料の蓄積・処理が必要とされている規制調査や、行政庁との間で行う審査情報の電子化、確実且つ迅速な災害防止や発生時の拡大防止に資する過去の事故情報や被ばく医療機関情報など、原子力安全委員会に蓄積・整備されてきた及びされるデータ・資料等について、これらを統合的に運用するための支援システムを、業務支援ソフトウェアを含め整備・運用する。

1-2. 災害対策の充実

原子力災害対策特別措置法への対応として、情報処理機能の充実、緊急技術助言組織運営の充実を図る。

1-3. 緊急被ばく医療体制の整備

実効性のある緊急被ばく医療体制の整備を図り、それに係る助言を迅速に出来るよう情報処理機能の充実等体制を整備する。

2. 情報公開の充実 [202,181(194,599)]

国民との双方向の意思疎通を通じて、国民の信頼を獲得するため、情報公開センターの運営を充実するとともに、地方原子力安全委員会の拡充を行う。

3. 国際協力の強化 [51,617(43,336)]

原子力安全確保は国境を超えた国際的な問題であり、国際的な安全確保に積極的な貢献を行うため、活動の強化を行う。

4. 知的基盤整備の一層の推進 [293,248(325,799)]

原子力安全確保に必要な技術的知見・経験を獲得・蓄積する活動を強化し、安全文化醸成等必要な調査事項を確保する。

5. 原子力安全研究の総合的推進 [26,017(20,942)]

安全研究年次計画に沿って、研究機関を中心として行われる原子力安全研究について、原子力安全委員会が必要な総合調整を実効的に行う。

平成14年度 総務省 原子力関係予算について

【継続事業】

1 原子力災害対策の指導等に要する経費

○ 平成14年度予算額

9,044 千円

○ 平成13年度予算額

9,053 千円

○ 施策内容

以下の事項について検討委員会を設置して検討を行い、その成果に基づき地方公共団体の指導等を行う。

① 地域防災計画作成マニュアル等の見直しに伴う体制整備に係る指導

② 地域防災計画及び消防活動マニュアルの実効性に関する検証

【新規事業】

2 消防活動が困難な空間における消防活動支援情報システムの開発に要する経費

○ 平成14年度予算額

100,537 千円

○ 施策内容

平成12年度補正予算より開発している「大深度地下等における消防隊員の位置特定システム」を基に、高度なセンサー技術であるリングーレーザージャイロ等、更なる高度IT技術を活用して、平常時のみならず、原子力災害発生現場や大深度地下等、消防活動が困難な空間における災害発生時の施設の情況下において、消防隊員の位置、行動軌跡及び身体状況の表示機能、有毒ガス等の環境状態並びに現場指揮本部からの指示命令に対する応答機能等を搭載した実用的な消防支援情報システムを開発しようとするものである。

(項) 地方厚生局

(事項) 医薬品等監視取締指導費 (継続)

1. 目的

放射線医薬品による危害防止。

2. 平成14年度要求概要

平成14年度においても、引き続き放射性医薬品用具による危害発生防止のため、当該製造（輸入）施設に対し、薬事法第69条に基づく立入検査を行い、必要な監視指導を行う。

3. 概算決定額（前年度予算額） 182千円（182千円）

平成14年度決定額 平成13年度予算額

(内訳)

医薬品等監視取締費		182千円	182千円
(1) 職員旅費		50千円	50千円
放射性医薬品用具取締旅費	2人（年1回 2地区）	@24,780円	
(2) 庁 費		132千円	132千円
ア 検査器具費			
放射性医薬品用具	60千円 1.05	63千円	63千円
イ 借料及び損料			
放射性医薬品運搬車借上料	48回 @1,378円 1.05 (8ヶ所 6月)	69千円	69千円

平成14年度農林水産省原子力関係予算概算決定について

平成14年2月5日
農林水産省

1. 基本の方針

- (1) 農林水産省では、食料・農業・農村基本法（平成11年法律第106号）に規定する食料・農業・農村基本計画に基づき、食料自給率向上のための麦・大豆・飼料作物等の品質向上や省力・安定栽培等農業生産の現場を支える技術、主要作物の画期的な品種開発を図るためのゲノム解析等の革新的技術等に関する研究開発を推進している。
- (2) それに際しては、原子力長期計画の「国民生活に貢献する放射線利用」の中で示されているように、食料の安定・安全な供給に貢献するための放射線の利用や放射線利用技術開発を行っている。
- (3) また、原子力関係試験研究分野は、当省においては独立行政法人が中心となって取組んでいることから、平成13年度に策定された法人毎の中期計画に基づき、放射線育種技術の開発等の先導的、基盤的研究開発を原子力試験研究費により実施している。

2. 具体的事項

(1) 特殊病害虫根絶事業

①奄美群島におけるアリモドキゾウムシ根絶防除に必要な経費

（平成14年度予算概算決定額：67百万円、平成13年度予算額：67百万円）

②沖縄県におけるアリミバエ侵入防止事業・モゾウムシ等根絶防除経費

（内閣府一括計上予算）

（平成14年度予算概算決定額：803百万円、平成13年度予算額：803百万円）

国内の一部地域に発生しているアリモドキゾウムシ等特殊病害虫に対して放射線を利用した不妊虫放飼法により根絶事業を実施し、発生地における農業振興を図る。また、既に根絶が達成されたウリミバエについては、不妊虫放飼による再侵入に備えた対策を常時実施することにより、我が国の農産物の安全で安定的な生産に資する。

(2) R I 研修施設の有効活用と管理

（平成14年度予算概算決定額：42百万円、平成13年度予算額：43百万円）

農林分野における研究領域は、バイオテクノロジー等の先端技術を中心としますます拡大しており、産学官の連携強化や国際的な交流を通じて研究開発を効率的に推進することが必要となっている。このため、R I 研修施設では研究交流の拠点として研修や共同研究等の利用に資する。

(3) 原子力試験研究費による研究（文部科学省一括計上予算）

（平成14年度予算概算決定額：262百万円、平成13年度予算額：274百万円）

放射標識DNAを利用した方法による昆虫集団の識別・同定法、突然変異体の作出による新農作物素材の創出技術や、「刺さないみつばち」の開発等を行う。

(4) 放射能調査研究費（文部科学省一括計上予算）

（平成14年度予算概算決定額：147百万円、平成13年度予算額：146百万円）

降下放射性物質による作物、牛乳、家畜骨格内の蓄積状況調査（フォールアウト）と、土壤、内水面及び海産生物に蓄積している放射能物質の測定（モニタリング）を実施する。

(千円)

総合政策局	海事局	自動車交通局	航空局
<p>3. 講習会の開催等 （小計：2,101）</p> <p>①放射性物質の安全輸送のための講習会 （2,101）</p>	<p>1. 調査解析等（小計：60,060）</p> <p>①核燃料運搬船の衝突安全対策 （1,637）</p> <p>②使用済燃料の中間貯蔵兼輸送容器の運送安全対策 （1,742）</p> <p>③放射性物質輸送容器の回収（サルベージ）手法指針の策定 （1,767）</p> <p>④核物質防護対策 （139）</p> <p>⑤海上輸送に係る原子力災害対策 （54,775）</p> <p>2. 輸送の安全確認等 （小計：17,331）</p> <p>①放射性物質の運送安全対策 （6,339）</p> <p>②MOX燃料の運送安全対策 （7,596）</p> <p>③新燃料運送安全対策 （3,396）</p> <p>4. 船舶技術開発（原子力船解体部材等管理方法の調査研究 等） （小計：5,377）</p>	<p>2. 輸送の安全確認等 （小計：2,955）</p> <p>①放射性物質の運搬安全対策 （2,955）</p>	<p>2. 輸送の安全確認等 （小計：4,151）</p> <p>①核燃料等放射性物質の輸送安全対策に必要な経費 （4,151）</p>

平成14年度原子力関係行政経費政府原案一覧表（国土交通省計上）

(千円)

事 項	H13年度 予算額	H14年度 政府原案	局別内訳			
			総合政策局	海事局	自動車交通局	航空局
1. 放射性物質輸送の安全基準策定に必要な調査・解析等	69,036	60,060		60,060		
2. 放射性物質輸送の安全確認等	24,845	24,437		17,331	2,955	4,151
3. 講習会の開催等による放射性安全輸送の指導等	1,835	2,101	2,101			
4. 船舶技術開発（原子力船解体部材等管理方法の調査研究 等）	3,578	5,377		5,377		
合 計	99,294	91,975	2,101	82,768	2,955	4,151